

第55回

光商工会議所・大和商工会景況調査
報 告 書

「業況」は下降を脱しつつある業種もある



令和3年6月

光商工会議所・大和商工会

目 次

I. 景況アンケート調査要領	ページ
1 調査方法 2 調査時点 他	----- 1
II. 調査結果	
1 調査概要	----- 2
2 「業況」は下降を脱しつつある業種もある	----- 3
3 業種別動向	----- 4
III. 設問に対する回答状況	
1 業況、2 売上額、3 客単価 他	----- 6
IV. 新型コロナウイルス影響調査	
1 新型コロナの影響	----- 16
2 役立った支援策	----- 16
3 コロナ禍における対策	----- 17

I. 景況アンケート調査要領(年2回実施)

- 1 調査方法
「景況アンケート調査票」を郵送し回収した。
- 2 調査時点
令和3年6月末
- 3 調査対象時期
経営の現況及び前年対比と今後の見通し
- 4 調査対象企業
光市内の中小企業者を対象に無作為抽出
- 5 調査対象企業数
275 企業
- 6 有効回答企業数
144 企業 回答率 52.4 %

(業種別回答数)

	小売業	製造業	卸売業	サービス業	建設業	総計
今回計	46	33	15	20	30	144
前回状況	38	30	11	20	32	131

II. 調査結果

1. 調査概要

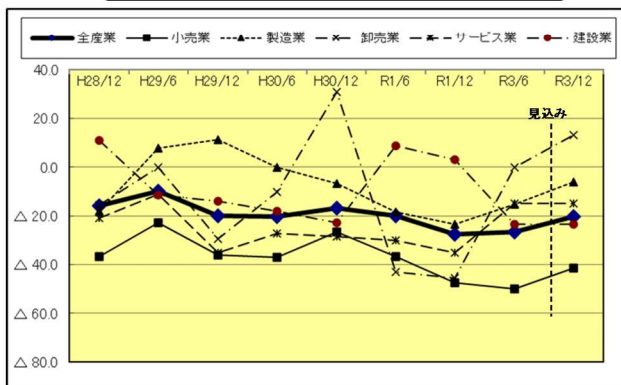
光市中小企業景況調査

(令和3年6月)

○調査時点 令和3年6月
○調査対象 全業種 275社
○有効回答事業所数 144
○回答率 52.4%

光商工会議所では、市内中小企業者の経営状況を把握するため、令和3年6月時点の「売上状況」や「売上見通し」等について、アンケート調査を実施しました。

業種別「業況」の推移



【今回調査の業種別主要D I】 (上記グラフの数値は各調査時期の「業況」)

項目	全産業	小売業	製造業	卸売業	サービス業	建設業
業況	△ 26.4	△ 50.0	△ 15.2	0.0	△ 15.0	△ 23.3
売上額	△ 22.2	△ 47.8	△ 9.1	6.7	△ 10.0	△ 20.0
売上見通し	△ 19.4	△ 39.1	△ 6.1	20.0	△ 5.0	△ 33.3
利益	△ 33.3	△ 65.2	△ 9.1	0.0	△ 20.0	△ 36.7
資金繰り	△ 6.9	△ 19.6	3.0	△ 6.7	△ 20.0	10.0

D Iは「上昇(好転)」から「下降(悪化)」を引いた値です。

「業況」は下降を脱しつつある業種もある

令和3年6月の景況調査結果によると、全産業の「業況」は△26.4で前回調査の△27.5と、ほぼ同じでした。

業種別では、建設業が大きく下降、小売業もやや下降しています。逆に卸売業、サービス業、製造業では上昇しています。半年後の見通しでは全業種で今回より上昇ないし同等を見込んでいます。

経営上の問題点では、「需要の減少」「人材不足・確保難」に加え、今回は「原価・仕入等の上昇」をあげる事業者が多くありました。

新型コロナの影響では、「影響あり」とする企業が51%と半数に及び、影響が長引いている様子が分かります。

役立った支援策は、「支援情報の提供」が最も多く、コロナ禍の対策は、「特になし」とする企業が多いです。

業種別経営上の問題点

現在直面している経営上の問題点を、3つ以内で選んでいただいて業種別に集計、数の多い項目の1番目と2番目を業種毎に表記しました。

今回の特筆すべき点は、製造業、卸売業、建設業で「原価・仕入等の上昇」を1番にあげていたことです。これは、新型コロナの影響も少なからずあると考えられます。また、「需要の減少」を小売業とサービス業が1番にあげており、引き続き経営上の重要課題と言えます。「人材・技術者不足」も製造業、卸売業、建設業では多く、依然として人材難であることに変わりはないようでした。

【業種別経営上の問題点1,2位】

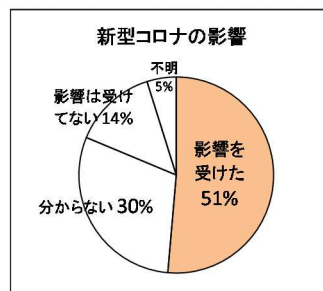
業種	課題	需要減少	単価低下	原価・仕入等上昇	人材・技術者不足	後継者確保難	化二への対応
小売業	①						②
製造業				①	②		
卸売業	②	②	①	②	①		
サービス業	①		②				
建設業	②	②	①	②			

新型コロナウイルスの影響

新型コロナの影響が、現時点(令和3年6月)で、自社の経営に影響を受けたとする回答は、全業種で51%と半数でした。業種別では卸売業が67%と最も影響割合が高いようです。

役立った支援策としては「支援情報の提供」が最も多く、次いで「給付金・助成金・補助金」、「専門相談窓口」の順でした。

コロナ禍における対策については、「特になし」とする企業が最も多く、新型コロナに対して、手の打ちようがない様子が見えました。次に多いのが「会議等の出張減少」で、コロナ禍で出張等の往來を控えているようでした。



2. 「業況」は下降を脱しつつある業種もある

(1) 全産業の業況推移

本年6月に実施した景況調査結果によると、全産業の「業況」は△26.4で、前回調査(R1/12)の△27.5と比べてほぼ変わりなかった。前回調査の業況が、ここ数年でやや悪化していたこともあるが、新型コロナの影響が出て1年経過している中での調査としては、全産業の業況に特別大きい影響が見られなかった。

半年後の見通しでは、全産業で△20.1と、今回調査よりも5ポイント上昇を予想しており、先行きについては現状よりも、やや改善の見通しを持っていることが分かる。

(2) 業種別業況推移

「全産業の業況推移表」を見ると、R3/6の「全産業」の業況は△26.4であった。業種別では、「建設業」が△23.3と、前回調査より26ポイント下降し、全業種の中で最も下降幅が大きいことが分かった。「卸売業」では前回調査より45ポイント上昇して0.0に、「サービス業」で20ポイント、「製造業」で8ポイントそれぞれ上昇している。

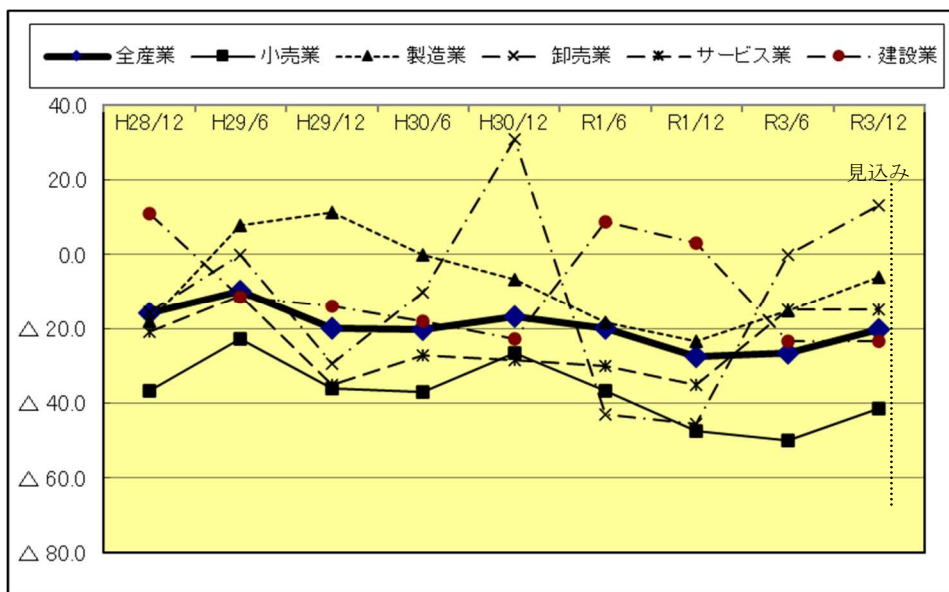
半年後(R3/12)の見通しでは、「全産業」で6ポイント以上の上昇を予想している。業種別では「小売業」「製造業」「卸売業」で上昇を予想しており、中でも「卸売業」は、今回調査と比べて13ポイントと最も大きい上昇を予想している。「サービス業」と「建設業」は、今回調査と変わらず、特に建設業は厳しい見通しに変わりはない。

「全産業の業況推移表」

見通し

	H28/12	H29/6	H29/12	H30/6	H30/12	R1/6	R1/12	R3/6	R3/12
全産業	△ 15.8	△ 9.8	△ 20.0	△ 20.1	△ 16.7	△ 19.8	△ 27.5	△ 26.4	△ 20.1
小売業	△ 36.8	△ 22.9	△ 36.1	△ 37.1	△ 26.7	△ 36.8	△ 47.4	△ 50.0	△ 41.3
製造業	△ 17.9	8.0	11.5	0.0	△ 6.7	△ 18.2	△ 23.3	△ 15.2	△ 6.1
卸売業	△ 15.4	0.0	△ 29.4	△ 10.0	30.8	△ 42.9	△ 45.5	0.0	13.3
サービス業	△ 20.8	△ 11.1	△ 35.0	△ 27.3	△ 28.6	△ 30.0	△ 35.0	△ 15.0	△ 15.0
建設業	11.1	△ 11.4	△ 13.9	△ 17.9	△ 22.9	8.8	3.1	△ 23.3	△ 23.3

D I 全産業及び業種別業況推移グラフ



3. 業種別動向

(1) 全体

項目	H28年12月	H29年6月	H29年12月	H30年6月	H30年12月	R1年6月	R1年12月	R3年6月	R3年12月
業況	△ 15.8	△ 9.8	△ 20.0	△ 20.1	△ 16.7	△ 19.8	△ 27.5	△ 26.4	△ 20.1
売上額	△ 15.1	△ 14.6	△ 21.5	△ 14.2	△ 15.3	△ 20.7	△ 27.5	△ 22.2	△ 19.4
客単価	△ 11.5	△ 12.2	△ 13.3	△ 17.9	△ 17.4	△ 14.9	△ 16.8	△ 6.9	△ 15.3
資金繰り	△ 7.2	△ 5.7	△ 11.1	△ 2.2	△ 9.0	△ 10.7	△ 7.6	△ 6.9	△ 12.5
仕入価格	24.5	31.7	29.6	44.0	25.7	30.6	28.2	41.7	37.5
利益	△ 28.8	△ 22.8	△ 33.3	△ 23.9	△ 32.6	△ 25.6	△ 41.2	△ 33.3	△ 30.6
在庫	△ 2.9	△ 2.4	△ 1.5	△ 3.7	2.1	△ 3.3	△ 3.1	0.0	△ 1.4
従業員数	17.3	17.9	24.4	25.4	27.1	26.4	24.4	11.1	9.0
所定外労働時間	5.0	△ 5.7	△ 11.9	△ 8.2	0.7	△ 16.5	△ 13.0	△ 13.2	△ 8.3
資金調達難度	0.0	0.0	0.7	4.5	3.5	0.0	△ 6.9	1.4	△ 2.8

全体での「業況」は△26.4で、前回調査（1年半前）の△27.5と比べ△1.1ポイントとほぼ変わらなかった。半年後は△20.1と6ポイント上昇する見通しを持っている。

項目別に見ると、「売上額」が5ポイント、「客単価」が10ポイント、「利益」が8ポイントと前回調査に比べて上昇し、収益性については前回調査より改善を示していると言える。「資金調達難度」についても、コロナ対策の金融支援が奏功していると思われ、前回調査より8ポイント以上改善していることが分かる。

半年後は、収益面について「客単価」が8ポイント、資金繰りが5ポイント下降している。その他の項目については、現状より改善または、ほぼ同等の見通しを持っている。

(2) 小売業

項目	H28年12月	H29年6月	H29年12月	H30年6月	H30年12月	R1年6月	R1年12月	R2年6月	今回-前回
業況	△ 36.8	△ 22.9	△ 36.1	△ 37.1	△ 26.7	△ 36.8	△ 47.4	△ 50.0	△ 2.6
売上額	△ 31.6	△ 37.1	△ 38.9	△ 31.4	△ 31.1	△ 36.8	△ 50.0	△ 47.8	2.2
客単価	△ 23.7	△ 25.7	△ 25.0	△ 37.1	△ 28.9	△ 31.6	△ 47.4	△ 32.6	14.8
資金繰り	△ 31.6	△ 28.6	△ 19.4	△ 20.0	△ 17.8	△ 23.7	△ 13.2	△ 19.6	△ 6.4
仕入価格	28.9	34.3	22.2	37.1	13.3	28.9	31.6	34.8	3.2
利益	△ 50.0	△ 40.0	△ 50.0	△ 48.6	△ 40.0	△ 42.1	△ 60.5	△ 65.2	△ 4.7
在庫	△ 10.5	△ 5.7	5.6	△ 2.9	2.2	0.0	△ 2.6	△ 6.5	△ 3.9
従業員数	10.5	5.7	13.9	11.4	6.7	15.8	7.9	4.3	△ 3.6
所定外労働時間	10.5	△ 5.7	△ 11.1	△ 5.7	0.0	△ 18.4	△ 15.8	△ 10.9	4.9
資金調達難度	△ 10.5	△ 17.1	△ 11.1	△ 8.6	△ 11.1	△ 10.5	△ 10.5	△ 6.5	4.0

小売業は、「業況」が前回調査より2.6ポイントと若干下降した。また、「資金繰り」が6.4ポイント、「利益」が4.7ポイントそれぞれ下降している。逆に「客単価」が14.8ポイント上昇しており、全体的には前回調査とほぼ変わらない状況である。

(3) 製造業

項目	H28年12月	H29年6月	H29年12月	H30年6月	H30年12月	R1年6月	R1年12月	R2年6月	今回-前回
業況	△ 17.9	8.0	11.5	0.0	△ 6.7	△ 18.2	△ 23.3	△ 15.2	8.1
売上額	△ 10.7	0.0	0.0	17.9	6.7	△ 13.6	△ 16.7	△ 9.1	7.6
客単価	3.6	4.0	△ 3.8	3.6	0.0	△ 9.1	△ 10.0	12.1	22.1
資金繰り	△ 3.6	0.0	△ 19.2	7.1	△ 16.7	△ 18.2	△ 13.3	3.0	16.3
仕入価格	17.9	24.0	42.3	60.7	30.0	31.8	30.0	42.4	12.4
利益	△ 10.7	△ 12.0	△ 3.8	14.3	△ 13.3	△ 22.7	△ 40.0	△ 9.1	30.9
在庫	0.0	0.0	△ 11.5	△ 7.1	△ 6.7	△ 4.5	△ 10.0	0.0	10.0
従業員数	10.7	20.0	26.9	10.7	33.3	22.7	10.0	12.1	2.1
所定外労働時間	△ 3.6	0.0	△ 3.8	0.0	△ 3.3	△ 9.1	△ 20.0	△ 18.2	1.8
資金調達難度	10.7	12.0	3.8	17.9	6.7	△ 9.1	△ 23.3	3.0	26.3

製造業では、「業況」が8.1ポイント改善している。その他の項目についても、前回調査に比べて改善を示しており、製造業は、全体的に改善傾向にあると言える。

(4) 卸売業

項目	H28年12月	H29年6月	H29年12月	H30年6月	H30年12月	R1年6月	R1年12月	R2年6月	今回-前回
業況	△ 15.4	0.0	△ 29.4	△ 10.0	30.8	△ 42.9	△ 45.5	0.0	45.5
売上額	△ 7.7	0.0	△ 29.4	△ 10.0	23.1	△ 42.9	△ 54.5	6.7	61.2
客単価	0.0	0.0	△ 5.9	△ 40.0	△ 7.7	△ 28.6	△ 36.4	26.7	63.1
資金繰り	15.4	10.0	△ 5.9	0.0	7.7	14.3	△ 18.2	△ 6.7	11.5
仕入価格	15.4	20.0	29.4	50.0	15.4	△ 14.3	0.0	53.3	53.3
利益	△ 30.8	0.0	△ 35.3	0.0	△ 7.7	△ 14.3	△ 63.6	0.0	63.6
在庫	0.0	△ 10.0	0.0	△ 10.0	15.4	△ 14.3	△ 9.1	6.7	15.8
従業員数	15.4	20.0	23.5	40.0	38.5	42.9	45.5	6.7	△ 38.8
所定外労働時間	0.0	△ 20.0	△ 29.4	△ 20.0	7.7	△ 14.3	△ 18.2	△ 6.7	11.5
資金調達難度	7.7	0.0	△ 11.8	20.0	23.1	14.3	18.2	6.7	△ 11.5

卸売業は、前回調査より「業況」が45.5ポイントと大きく上昇している。前回大きく下降した「利益」や、「客単価」についても上昇を示しており、卸売業は、コロナ禍においても収益性を改善させつつある様子が見られる。

(5) サービス業

項目	H28年12月	H29年6月	H29年12月	H30年6月	H30年12月	R1年6月	R1年12月	R2年6月	今回-前回
業況	△ 20.8	△ 11.1	△ 35.0	△ 27.3	△ 28.6	△ 30.0	△ 35.0	△ 50.0	△ 15.0
売上額	△ 29.2	△ 11.1	△ 40.0	△ 27.3	△ 28.6	△ 40.0	△ 40.0	△ 47.8	△ 7.8
客単価	△ 29.2	△ 5.6	△ 5.0	△ 9.1	△ 19.0	△ 15.0	10.0	△ 32.6	△ 42.6
資金繰り	4.2	11.1	0.0	9.1	9.5	△ 5.0	5.0	△ 19.6	△ 24.6
仕入価格	33.3	33.3	25.0	40.9	42.9	45.0	15.0	34.8	19.8
利益	△ 33.3	△ 11.1	△ 30.0	△ 22.7	△ 47.6	△ 25.0	△ 40.0	△ 65.2	△ 25.2
在庫	0.0	5.6	0.0	0.0	9.5	0.0	5.0	△ 6.5	△ 11.5
従業員数	16.7	11.1	20.0	18.2	19.0	15.0	25.0	4.3	△ 20.7
所定外労働時間	△ 8.3	△ 16.7	△ 10.0	△ 27.3	△ 14.3	△ 25.0	△ 5.0	△ 10.9	△ 5.9
資金調達難度	8.3	5.6	15.0	4.5	9.5	5.0	0.0	△ 6.5	△ 6.5

サービス業は、「業況」が15.0ポイント下降している。収益性についても「客単価」が42.6ポイント、「利益」も25.2ポイント、「資金繰り」が24.6ポイントそれぞれ下降しており、収益性について悪化している。やはり、今回のコロナ禍で、サービス業は特に大きい影響を受けている様子が分かる。

(6) 建設業

項目	H28年12月	H29年6月	H29年12月	H30年6月	H30年12月	R1年6月	R1年12月	R2年6月	今回-前回
業況	11.1	△ 11.4	△ 13.9	△ 17.9	△ 22.9	8.8	3.1	△ 23.3	△ 26.4
売上額	5.6	△ 8.6	△ 5.6	△ 15.4	△ 20.0	8.8	6.3	△ 20.0	△ 26.3
客単価	△ 2.8	△ 17.1	△ 16.7	△ 15.4	△ 20.0	2.9	3.1	△ 6.7	△ 9.8
資金繰り	0.0	0.0	△ 5.6	0.0	△ 8.6	0.0	0.0	10.0	10.0
仕入価格	22.2	37.1	30.6	38.5	31.4	32.4	40.6	50.0	9.4
利益	△ 16.7	△ 25.7	△ 38.9	△ 35.9	△ 40.0	△ 11.8	△ 12.5	△ 36.7	△ 24.2
在庫	0.0	△ 2.9	△ 2.8	△ 2.6	0.0	△ 5.9	0.0	3.3	3.3
従業員数	30.6	31.4	36.1	48.7	48.6	44.1	50.0	36.7	△ 13.3
所定外労働時間	16.7	0.0	△ 11.1	△ 2.6	11.4	△ 14.7	△ 6.3	△ 6.7	△ 0.4
資金調達難度	△ 5.6	5.7	8.3	2.6	8.6	11.8	0.0	10.0	10.0

建設業では、「業況」が前回調査と比べ26.4ポイントと大きく下降している。収益性についても「売上額」が26.3ポイント、「利益」が24.2ポイント、「客単価」も9.8ポイントそれぞれ下降しており、建設業の業況は、やや下降局面にあるようである。

III. 設問に対する回答状況

1. 業況

	上昇		横ばい		下降		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	2	1	18	21	25	20	1	4	46	46
製造業	8	8	11	12	13	10	1	3	33	33
卸売業	5	6	5	5	5	4	0	0	15	15
サービス業	3	3	8	8	6	6	3	3	20	20
建設業	4	4	14	13	11	11	1	2	30	30
総計	22	22	56	59	60	51	6	12	144	144
構成比	15.3%	15.3%	38.9%	41.0%	41.7%	35.4%	4.2%	8.3%	100%	100%
差異		0.0%		2.1%		-6.3%				

業況が「下降」した企業が全体で41.7%と最も多く、前回調査(39.7%)よりも2ポイント増えている。「横ばい」とする企業は全体で38.9%と、前回調査(48.1%)より9.2ポイント減少した。「上昇」も15.3%で前回調査(12.2%)より3.1ポイント増えている。

半年後の見通しは、「横ばい」が41.0%と最も多く、次いで「下降」が35.4%であった。業況については、全体的にはこれ以上悪くはならず、横ばいの見通しをしているようである。

2. 売上額

	増加		横ばい		減少		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	4	2	15	20	26	20	1	4	46	46
製造業	9	8	11	12	12	10	1	3	33	33
卸売業	6	7	4	4	5	4	0	0	15	15
サービス業	4	4	7	7	6	5	3	4	20	20
建設業	5	3	14	13	11	13	0	1	30	30
総計	28	24	51	56	60	52	5	12	144	144
構成比	19.4%	16.7%	35.4%	38.9%	41.7%	36.1%	3.5%	8.3%	100%	100%
差異		-2.7%		3.5%		-5.6%				

売上額は、前回調査(43.5%)と同様に「減少」したとする企業が41.7%と最も多かった。「横ばい」とした企業が35.4%と前回調査より5.1ポイント減少した。「増加」したとする企業も19.4%と前回調査より3.4ポイント増加している。業種別では、売上額が「減少」したとする企業割合は、小売業が26件56%と最も高く、サービス業は、6件30%と最も低かった。

半年後の見通しでは、今回に比べ「横ばい」とする企業が38.9%と、「増加」の16.7%、「減少」の36.1%を上回り、現状と変わらない見通しを持っていることが分かる。

3. 客単価

	上昇		横ばい		低下		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	4	1	22	22	19	18	1	5	46	46
製造業	5	3	24	22	1	4	3	4	33	33
卸売業	5	5	9	9	1	1	0	0	15	15
サービス業	1	0	13	13	2	4	4	3	20	20
建設業	3	2	20	19	5	6	2	3	30	30
総計	18	11	88	85	28	33	10	15	144	144
構成比	12.5%	7.6%	61.1%	59.0%	19.4%	22.9%	6.9%	10.4%	100%	100%
差異		-4.9%		-2.1%		3.5%				

客単価は、「横ばい」が61.1%と前回調査(61.8%)と同様に最も多く、「上昇」が12.5%と前回調査(10.7%)よりやや増加、「低下」は19.4%と前回調査(27.5%)より減少した。

半年後の見通しでは「上昇」が7.6%と減少し、「低下」が22.9%と増加している。

4. 資金繰り

	好転		不変		悪化		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	1	0	34	31	10	10	1	5	46	46
製造業	3	2	25	22	2	5	3	4	33	33
卸売業	0	2	14	13	1	0	0	0	15	15
サービス業	1	0	11	12	5	5	3	3	20	20
建設業	5	3	23	21	2	5	0	1	30	30
総計	10	7	107	99	20	25	7	13	144	144
構成比	6.9%	4.9%	74.3%	68.8%	13.9%	17.4%	4.9%	9.0%	100%	100%
差異		-2.0%		-5.5%		3.5%				

資金繰りは、今回も「不変」が74.3%（前回調査78.6%）と圧倒的に多く、「好転」が6.9%（前回調査6.9%）、「悪化」が13.9%（前回調査14.5%）と前回調査とほぼ同等であった。

半年後の見通しでは、今回に比べ「悪化」する企業が17.4%と、今回より3.5ポイント増加している。

5. 仕入価格

	上昇		横ばい		低下		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	18	19	24	20	2	2	2	5	46	46
製造業	14	13	15	13	0	2	4	5	33	33
卸売業	9	8	5	5	1	1	0	1	15	15
サービス業	8	6	8	10	1	1	3	3	20	20
建設業	16	14	11	13	1	0	2	3	30	30
総計	65	60	63	61	5	6	11	17	144	144
構成比	45.1%	41.7%	43.8%	42.4%	3.5%	4.2%	7.6%	11.8%	100%	100%
差異		-3.4%		-1.4%		0.7%				

仕入価格は、「横ばい」が43.8%（前回調査53.4%）と9.6ポイント減少した。「上昇」が45.1%（前回調査37.4%）と増加している。

半年後の仕入価格は、「上昇」が41.7%、横ばいが42.4%となっており、半年後も上昇ないし横ばいの見通しをしていることが分かる。

6. 利益

	増加		横ばい		減少		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	1	1	13	14	31	27	1	4	46	46
製造業	7	8	14	10	10	11	2	4	33	33
卸売業	4	4	7	7	4	4	0	0	15	15
サービス業	4	3	6	9	8	6	2	2	20	20
建設業	3	1	13	15	14	13	0	1	30	30
総計	19	17	53	55	67	61	5	11	144	144
構成比	13.2%	11.8%	36.8%	38.2%	46.5%	42.4%	3.5%	7.6%	100%	100%
差異		-1.4%		1.4%		-4.1%				

利益が「横ばい」とする企業が36.8%と前回調査（45.0%）より減少した。「減少」したとする企業が46.5%（前回調査48.1%）と最も多かった。「増加」は13.2%（前回調査6.9%）とやや増えている。

半年後についても、今回とほとんど変わらない見通しを持っている。

7. 在庫

	不足		横ばい		過大		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	3	2	35	35	6	5	2	4	46	46
製造業	1	1	28	24	1	3	3	5	33	33
卸売業	2	2	11	10	1	2	1	1	15	15
サービス業	1	1	13	12	0	0	6	7	20	20
建設業	2	2	23	25	1	0	4	3	30	30
総計	9	8	110	106	9	10	16	20	144	144
構成比	6.3%	5.6%	76.4%	73.6%	6.3%	6.9%	11.1%	13.9%	100%	100%
差異		-0.7%		-2.8%		0.6%				

在庫は「横ばい」とする企業が76.4%と前回調査(90.8%)よりは減少したが多く、「不足」が6.3%(前回調査3.1%)、「過大」が6.3%(前回調査6.1%)であった。今回は未回答割合も高かったが、前回調査と大きく変わらない結果であった。

半年後も、ほぼ現状と変わらない見通しをしている。

8. 従業員数

	不足		適度		過剰		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	3	3	40	36	1	2	2	5	46	46
製造業	6	6	25	23	2	4	0	0	33	33
卸売業	3	4	10	10	2	1	0	0	15	15
サービス業	2	3	14	13	4	4	0	0	20	20
建設業	11	11	18	15	0	3	1	1	30	30
総計	25	27	107	97	9	14	3	6	144	144
構成比	17.4%	18.8%	74.3%	67.4%	6.3%	9.7%	2.1%	4.2%	100%	100%
差異		1.4%		-6.9%		3.4%				

従業員数については、「適度」と回答した企業が74.3%(前回調査71.0%)で最も多く、「不足」が17.4%(前回調査26.7%)と減って、「過剰」が6.3%(前回調査2.3%)と前回調査より増えている。業種別では「建設業」で不足割合が36.7%と今回も高く、過剰割合は「サービス業」で20%と高くなっている。

半年後の従業員数は、全体で「適度」が67.4%と今回より6.9ポイント減少し、「過剰」が9.7%とさらに3.4ポイント高まっている点は注視すべきである。

9. 所定外労働時間

	増加		横ばい		減少		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	2	1	34	31	7	7	3	7	46	46
製造業	3	4	19	21	9	4	2	4	33	33
卸売業	1	2	12	12	2	1	0	0	15	15
サービス業	0	1	11	12	5	3	4	4	20	20
建設業	1	2	24	19	3	7	2	2	30	30
総計	7	10	100	95	26	22	11	17	144	144
構成比	4.9%	6.9%	69.4%	66.0%	18.1%	15.3%	7.6%	11.8%	100%	100%
差異		2.0%		-3.4%		-2.8%				

所定外労働時間については、「横ばい」と回答した企業が69.4%(前回調査74.8%)と多く、「増加」が4.9%(前回調査6.1%)、「減少」が18.1%(前回調査19.1%)と、前回調査とほぼ同様の結果であった。

10. 資金調達難度

	容易		不変		困難		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	0	0	41	37	3	4	2	5	46	46
製造業	3	2	26	24	2	3	2	4	33	33
卸売業	1	1	14	14	0	0	0	0	15	15
サービス業	3	3	10	9	3	4	4	4	20	20
建設業	5	4	20	20	2	3	3	3	30	30
総計	12	10	111	104	10	14	11	16	144	144
構成比	8.3%	6.9%	77.1%	72.2%	6.9%	9.7%	7.6%	11.1%	100%	100%
差異		-1.4%		-4.9%		2.8%				

資金調達難度について、「不変」と回答した企業が77.1%（前回調査73.3%）、「容易」が8.3%（前回調査9.9%）と前回とほとんど変わらなかったものの、「困難」は、6.9%（前回調査16.8%）と大きく減少している。これはコロナ金融対策の効果と考えられる。

しかし、半年後の資金調達難度は、今回より「困難」とする割合が2.8ポイント増え9.7%となっている。

11. 現在直面する経営上の問題点

①小売業における経営上の問題点

小売業	件数
需要の減少	24
消費者ニーズの変化への対応	22
購買力の他地域への流出	17
仕入単価の上昇	17
販売単価の低下・上昇難	10
後継者の確保難	6
店舗の狭隘・老朽化	6
従業員の確保難	5
同業者の進出による競争の激化	4
人件費の増加	3
仕入・人件費以外の経費の増加	2
金利負担の増加	1
代金回収の悪化	1
その他	1
駐車場の確保難	0
事業資金の借入難	0

その他

- ・ネット販売が脅威。
- ・製造面、販売面の早期システム化が必要。

小売業の経営上の問題点は、前回と同様「需要の減少」が（24件）と最も多く、次いで「消費者ニーズの変化への対応」（22件）、さらに「購買力の他地域への流出」（17件）、「仕入単価の上昇」（17件）と続いている。

小売業は、その他の意見欄に見られる「ネット販売」を加えた「購買力の他地域への流出」といった、構造的な課題に直面していると言える。

②製造業における経営上の問題点

製造業	件数
原材料価格の上昇	18
熟練技術者の確保難	10
需要の減少	9
従業員の確保難	8
製品ニーズの変化への対応	6
生産設備の不足・老朽化	6
人件費の増加	6
同業者の進出による競争の激化	5
製品(加工)単価の低下・上昇難	4
後継者の確保難	4
事業資金の借入難	2
原材料の不足	2
原材料費・人件費以外の経費の増加	1
取引条件の悪化	1
金利負担の増加	0
その他	0

製造業の経営上の問題点は、「原材料価格の上昇」（18件）が最も多く、次いで「熟練技術者の確保難」（10件）、「需要の減少」（9件）と続いた。

「原材料価格の上昇」というコロナ禍におけるサプライチェーンへの悪影響に加え、人材採用面でも苦労している様子が窺える。

③卸売業における経営上の問題点

卸売業	件数
仕入単価の上昇	5
後継者の確保難	5
需要の減少	3
従業員の確保難	3
販売単価の低下・上昇難	3
新規参入業者の増加	3
店舗・倉庫の狭隘・老朽化	2
人件費の増加	2
商品在庫の過剰	2
小売業の進出による競争の激化	2
その他	2
人件費以外の経費の増加	1
事業資金の借入難	1
代金回収の悪化	1
大企業の進出による競争の激化	0
金利負担の増加	0

その他

- ・コロナ禍で営業ができない。

卸売業の経営上の問題点は、「仕入単価の上昇」「後継者の確保難」がそれぞれ5件と多く、次いで「需要の減少」「従業員の確保難」「販売単価の低下・上昇難」がそれぞれ3件と多かった。

仕入単価の上昇は、前回調査時より増えており、やや状況が変わってきた。

④サービス業における経営上の問題点

サービス業	件数
需要の減少	9
材料等の仕入単価の上昇	7
利用料金の低下・上昇難	5
人件費の増加	4
利用者ニーズの変化への対応	4
人件費以外の経費の増加	3
従業員の確保難	2
同業者の進出による競争の激化	2
店舗施設の狭隘・老朽化	2
その他	2
後継者の確保難	1
熟練技術者の確保難	1
事業資金の借入難	1
金利負担の増加	1

その他

- ・顧客の高齢化。

サービス業の経営上の問題点のトップは、「需要の減少」（9件）が最も多く、次いで「材料等の仕入単価の上昇」（7件）、「利用料金の低下・上昇難」（5件）と続いた。

⑤建設業における経営上の問題点

建設業	件数
材料価格の上昇	10
従業員の確保難	8
官公需要の減少	8
請負単価の低下・上昇難	8
下請業者の確保難	7
材料費・人件費以外の経費の増加	7
民間需要の減少	7
同業者の進出による競争の激化	6
人件費の増加	5
下請け単価の上昇	5
熟練技術者の確保難	4
後継者の確保難	4
取引条件の悪化	1
事業資金の借入難	1
金利負担の増加	1
その他	0

建設業の経営上の問題点は、「材料価格の上昇」（10件）が最も多く、次いで「従業員の確保難」「官公需要の減少」「請負単価の低下・上昇難」がそれぞれ8件であった。材料価格の上昇は、コロナ禍におけるウッドショックの影響も少なからず出ていると思われる。

12. 設備投資の動向

(1)設備投資状況

	今期			来期		
	実施した	実施していない	総数	計画している	計画していない	総数
小売業	12	34	46	7	37	44
構成比	26.1%	73.9%	100.0%	15.9%	84.1%	100.0%
製造業	9	23	32	12	20	32
構成比	28.1%	71.9%	100.0%	37.5%	62.5%	100.0%
卸売業	3	12	15	4	11	15
構成比	20.0%	80.0%	100.0%	26.7%	73.3%	100.0%
サービス業	6	11	17	5	11	16
構成比	35.3%	64.7%	100.0%	31.3%	68.8%	100.0%
建設業	4	26	30	5	25	30
構成比	13.3%	86.7%	100.0%	16.7%	83.3%	100.0%
総計	34	106	140	33	104	137
構成比	24.3%	75.7%	100.0%	24.1%	75.9%	100.0%

今期設備投資を実施した企業割合は、全業種で24.3%であり、前回調査に比べ7ポイント低下している。業種別では、サービス業（35.3%）、製造業（28.1%）の順に多く、建設業では（13.3%）少なかった。

来期の設備投資状況について、計画しているのは全業種で24.1%と、今回とほぼ同じく、全体的には設備投資を増やす見通しは少ない。

(2)設備投資内容

小売業		土地	店舗	販売設備	車輛・運搬具	その他
	今期	0	7	4	6	3
	来期	0	2	3	3	1
製造業		土地	工場建物	生産設備	車輛・運搬具	その他
	今期	2	3	8	2	1
	来期	2	2	7	3	0
卸売業		土地	建物	販売設備	車輛・運搬具	その他
	今期	2	1	0	2	0
	来期	0	1	2	1	1
サービス業		土地	建物	販売設備	車輛・運搬具	その他
	今期	0	0	1	4	1
	来期	0	1	0	3	2
建設業		土地	工場建物	建設機械	車輛・運搬具	その他
	今期	0	1	1	3	1
	来期	0	0	2	2	1

設備投資内容は、小売業で店舗への投資が多く、製造業では生産設備が、建設業で車輛・運搬具への投資が多かった。

来期の見通しについても、大きな変化は見られない。

13. 自由意見

<小売業>

- ・ ZOOM 会議の活用が効率的である。
- ・ 今年も給付金を望む。
- ・ ニューノーマル（ポストコロナ）の対応が、見えない、分からない。
- ・ W i t h smile and Go ahead （笑顔で先に進もう）。

<製造業>

- ・ 新商品開発に着手する。

<サービス業>

- ・ デリバリーを強化する。

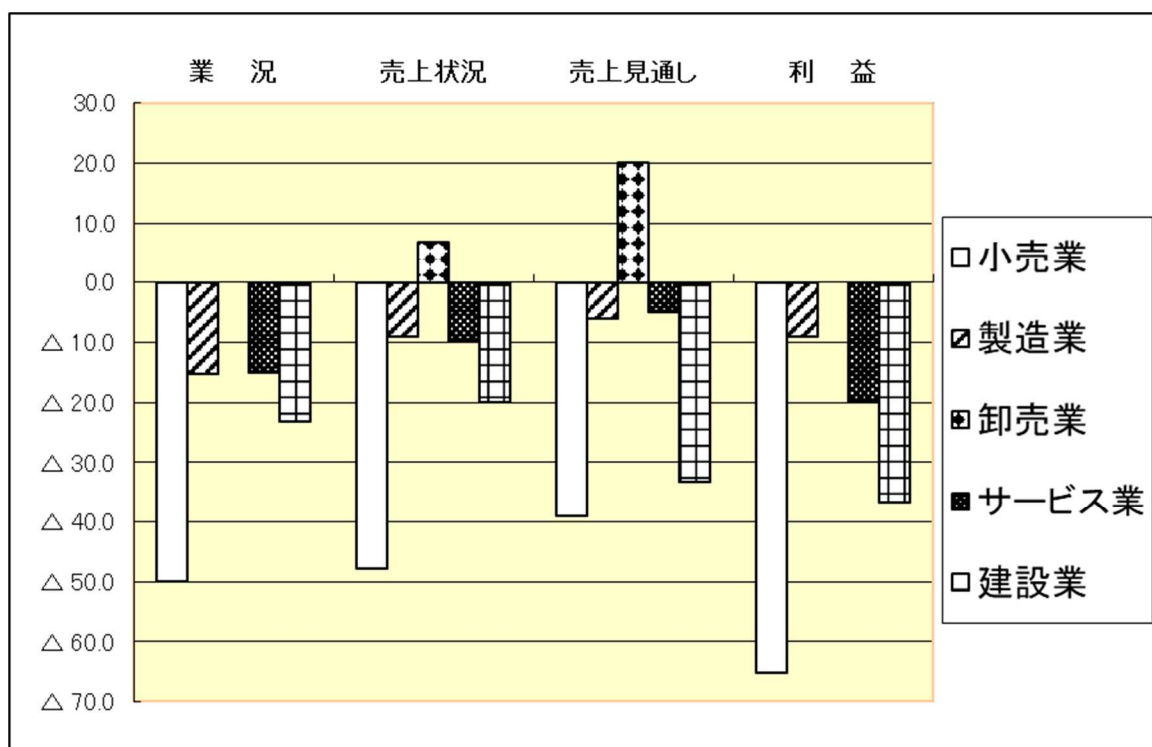
<卸売業>

- ・ 新たな顧客（客層）を創出する。
- ・ 常に固定費管理をしていく。

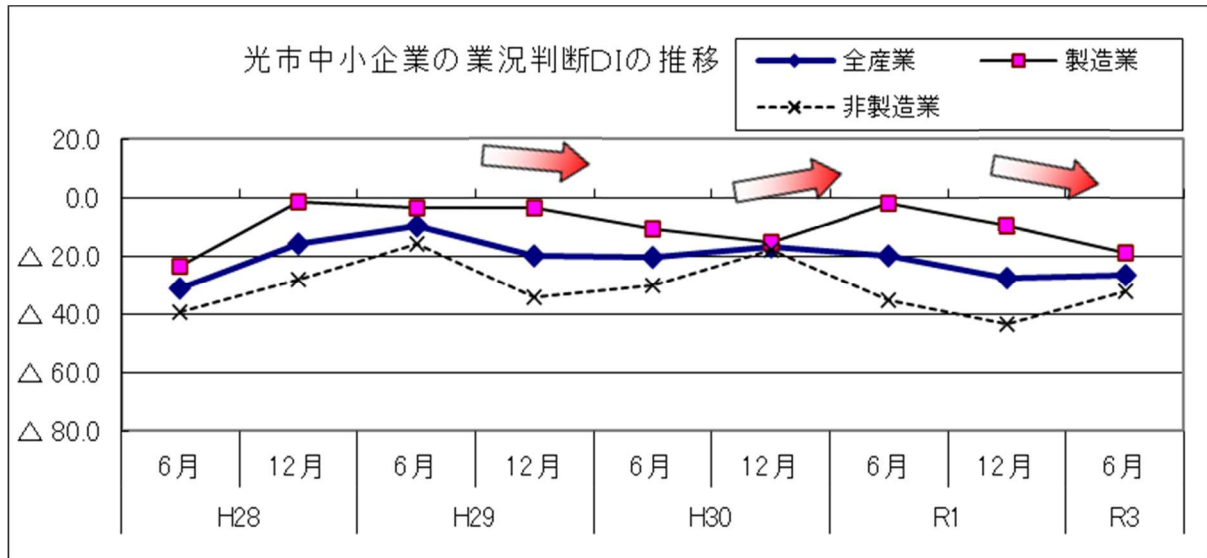
14. 業種別DI集計表

項目	全産業	小売業	製造業	卸売業	サービス業	建設業
業況	△ 26.4	△ 50.0	△ 15.2	0.0	△ 15.0	△ 23.3
売上額	△ 22.2	△ 47.8	△ 9.1	6.7	△ 10.0	△ 20.0
客単価	△ 6.9	△ 32.6	12.1	26.7	△ 5.0	△ 6.7
資金繰り	△ 6.9	△ 19.6	3.0	△ 6.7	△ 20.0	10.0
仕入価格	41.7	34.8	42.4	53.3	35.0	50.0
利益	△ 33.3	△ 65.2	△ 9.1	0.0	△ 20.0	△ 36.7
在庫	0.0	△ 6.5	0.0	6.7	5.0	3.3
従業員数	11.1	4.3	12.1	6.7	△ 10.0	36.7
所定外労働時間	△ 13.2	△ 10.9	△ 18.2	△ 6.7	△ 25.0	△ 6.7
資金調達難度	1.4	△ 6.5	3.0	6.7	0.0	10.0

「業況」「売上額」「売上見通し」「利益」について、業種毎にグラフに表現する。



15. 製造業と非製造業の長期的な業況のトレンド



平成 28 年 6 月以降の光市内中小企業の業況判断 D I を、全産業を製造業（製造業・建設業）、非製造業（小売業・卸売業・サービス業）とに分けてグラフ化した。ただし、令和 2 年 6 月と 12 月の 1 年間は、景況調査を実施していないが、中長期のトレンドの方向性には影響は少ないと思われるので、続けてグラフ化している。

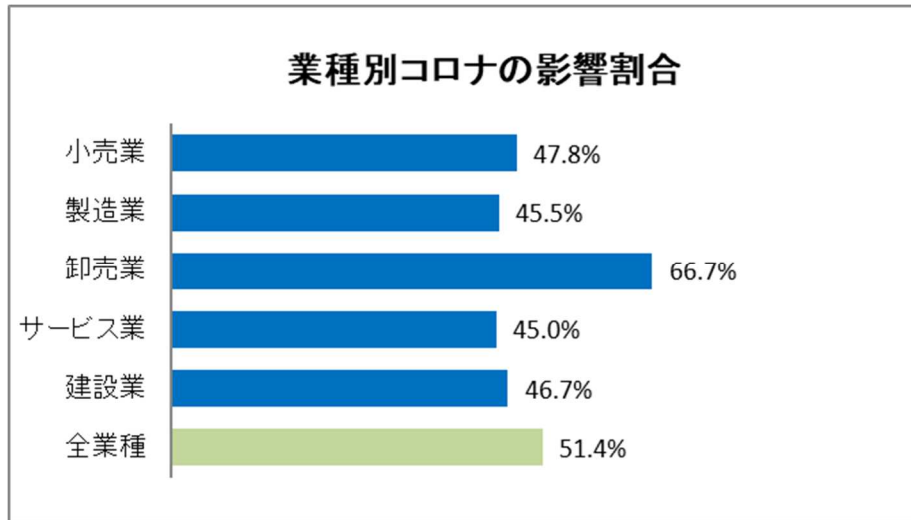
全産業の動向は、平成 29 年 12 月以降、概ね横這いで推移していたが、令和元年 6 月以降、やや下降局面にあった。令和元年 6 月に改善を示していた製造業が、令和元年 12 月以降、再び下降している。非製造業は、平成 30 年 12 月以降、下降を辿っていたが、令和 3 年に改善を示している。

これらのことから、全体的には、業況は下降を脱しつつある業種もあると言える。

IV. 新型コロナウイルス影響調査

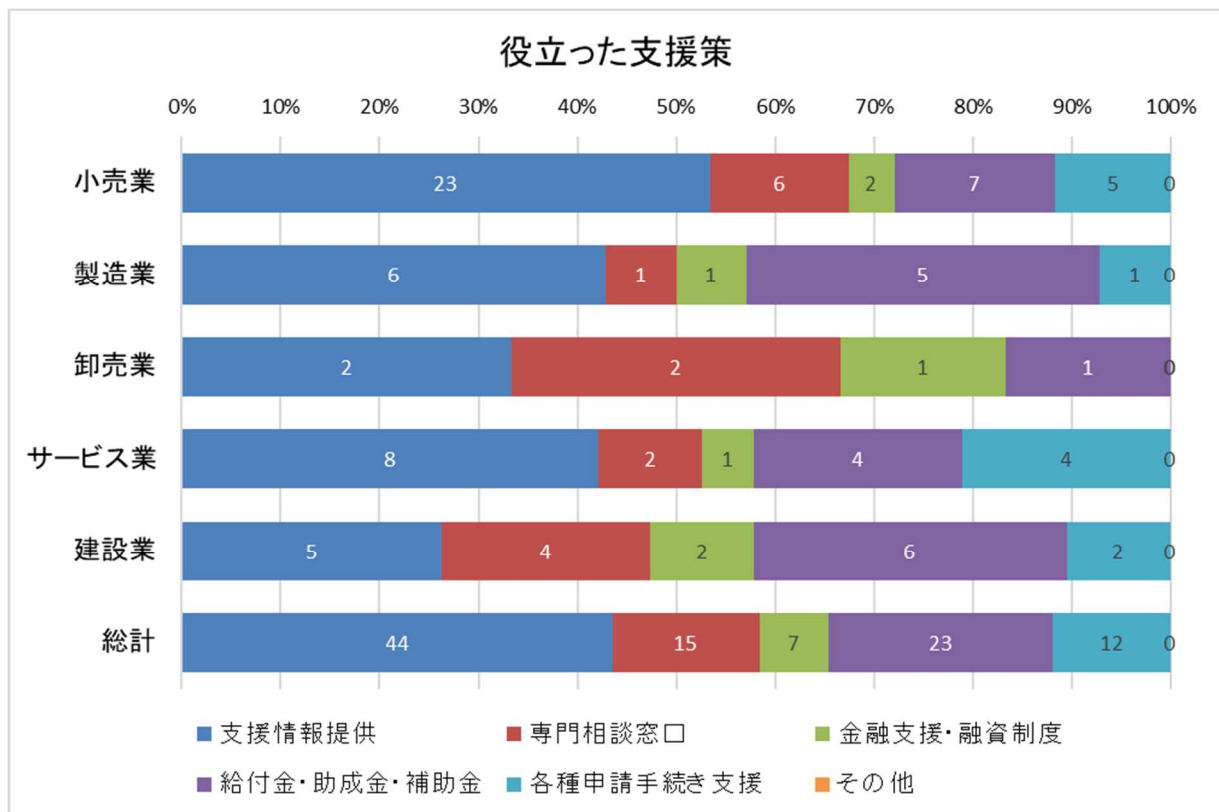
1. 新型コロナの影響

新型コロナの感染拡大の影響が、現時点（令和3年6月）で、自社の経営に影響があったかどうかを聞いた。下のグラフは「影響あり」と答えた企業割合を表したものである。全業種では、半数の51.4%が「影響あり」と答えており、影響が長引いていることが分かる。業種別に見ると、最も影響割合が高いのは卸売業で、66.7%と突出している。その他の業種については、40%代の影響割合となっている。



2. 役立った支援策

次に、役立った支援策について聞いた（複数回答）

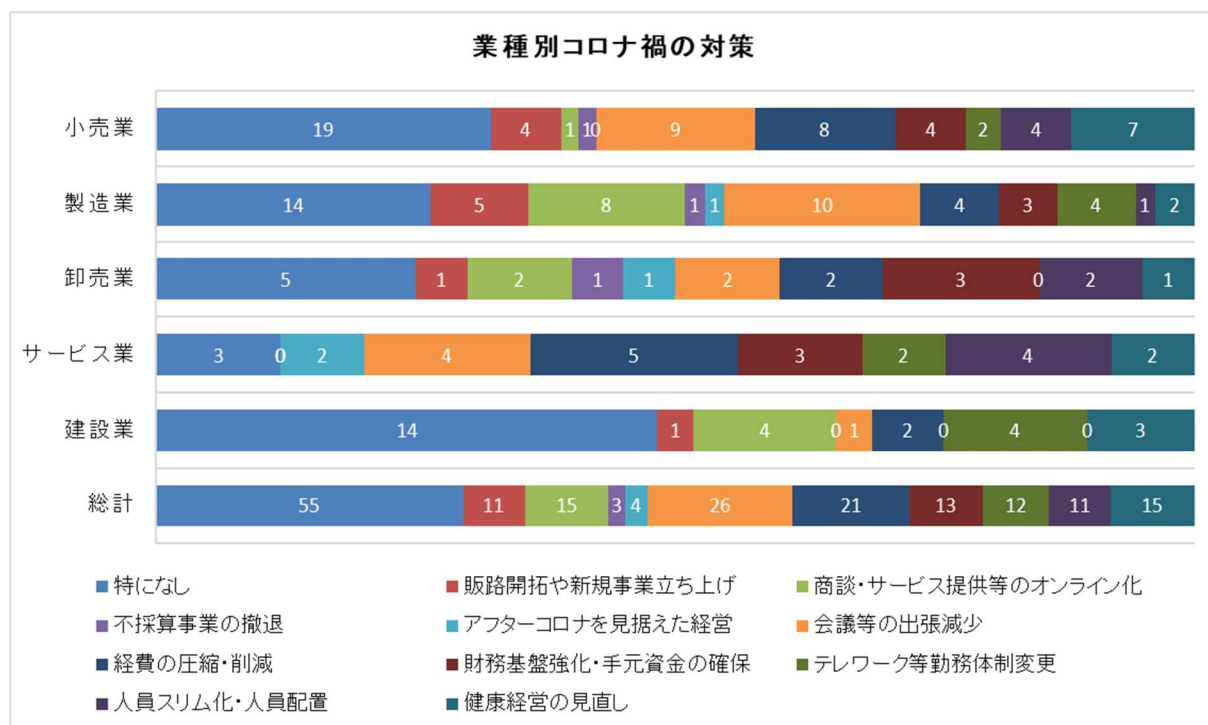
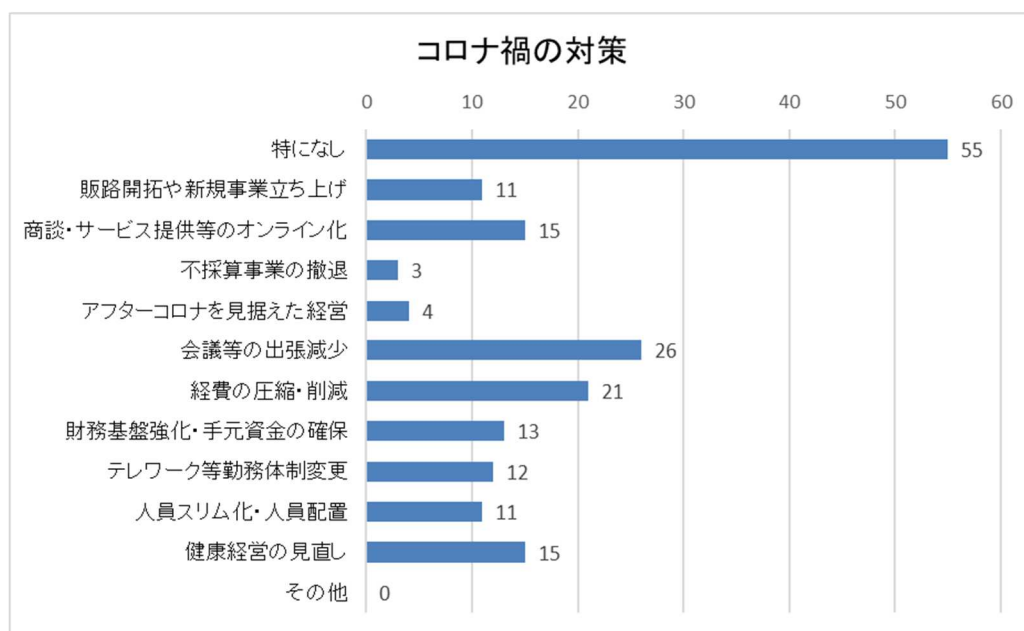


全体では「支援情報提供」が44件と最も多く、次いで「給付金・助成金・補助金」が23件、この2つで6割以上を占めた。最も少なかったのは「金融支援・融資制度」の7件であった。

3. コロナ禍における対策

最後にコロナ禍における対策について聞いた。（複数回答）

全体では「特になし」が55件と最も多く、コロナ禍に対して有効な手立てが見つからない様子が見える。次いで、「会議等の出張減少」の26件と続いた。業種別では、「特になし」は建設業で多く、「サービス業」では少なくなっている。



以上